

第1章 元気ある交流のまちづくり

- 1-1 観光の振興
- 1-2 新たな居住促進
- 1-3 地域間交流の推進
- 1-4 情報発信

1-1 観光の振興

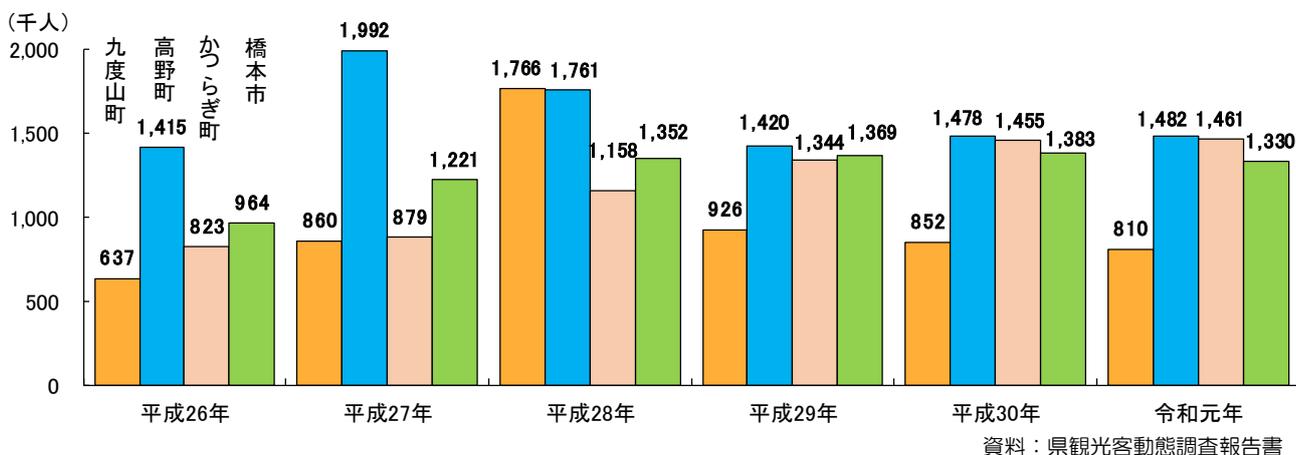
(1) 現況と課題

本町は、平成23年度（2011年度）以降、それまでの観光資源に加え道の駅が平成26年（2014年）4月にオープンし、平成27年（2015年）春に「高野山開創1200年祭」、秋には「紀の国わかやま国体」が開催され、新しい集客スポットの整備や大きなイベントが続きました。また、平成28年（2016年）には、NHK大河ドラマ「真田丸」が放送され、真田三代ゆかりの里として注目される中、新たな観光スポットとして「九度山・真田ミュージアム」（以下「真田ミュージアム」という。）が平成28年（2016年）3月にオープンしました。

本町の観光客数の推移をみると、平成26年（2014年）にそれまでの約3倍の64万人弱となりました。これは道の駅への集客が大きな要因でした。さらに、平成28年（2016年）にはNHK大河ドラマ「真田丸」の放送を受け、約176万人が本町を訪れました。翌年にはブームは収まりましたが、現在でも平成26年（2014年）以上の観光客数を維持しています。

観光客や観光資源の状況を考慮すると、近隣市町と一体となった取組が重要なことから、広域で連携した観光ネットワークづくりが必要です。今後は、高くなった知名度を活かして、観光拠点としての多様な資源の活用と広域的なネットワークづくり、観光客へのおもてなしの充実を図っていく必要があります。そして、本町の魅力を国内外へさらに発信することや、観光や交流を活かした産業の振興、雇用の場づくりの推進が重要になっています。

橋本・伊都圏域観光客数推移（宿泊客＋日帰り客）



(2) 基本方針

本町の特色である自然や歴史・文化などの多様な観光資源を活かし、観光拠点となる施設を核とした観光交流を活発にし、産業の振興や雇用の創出に結び付けるために、行政、民間事業者、町民が一体となり協働した観光のまちづくりを進めます。

(3) 主要施策

① 観光拠点の整備・活用

ア 観光・余暇活動施設の活用・充実

■「真田庵」や「真田ミュージアム」を活用し、情報発信の充実を図るとともに、歴史的なまちなみや文化遺産の活用に取り組みます。

■旧古沢小学校などの遊休施設を有効活用し、都市部との交流の拠点とします。

イ 駐車場の整備

- 道の駅駐車場の有効活用を進めるとともに、イベント時の駐車場の確保に努めます。

② 観光産業の育成と人づくり

ア 観光産業の支援と育成

- 柿の木オーナー制度や新たな体験型農業観光の周知を支援します。
- 道の駅での地場産業の手作り体験のメニューの拡大にむけての支援と指導者の育成に取り組めます。
- 本町の特性を活かした土産物の開発、販路拡大にむけて民間事業者と連携した取組を推進します。
- 農林業、商工業と連携した新しい観光産業の起業・創業に取り組めます。
- 「九度山町起業創業支援事業補助金」の交付により、新規参入者への支援を行います。

イ 観光に携わる人材の育成、振興組織の育成・充実

- 行政・町民・事業者が協働した観光の振興を図るため、住民クラブや真田関連の活動団体等への支援を行います。
- 語り部2団体の人材養成と人員拡大のための周知などを支援し、組織の充実を図ります。また、他団体との交流を図り、広域的な活動を支援します。
- 九度山町の自然、歴史・文化を多くの町民が語れるよう、学校でのふるさと教育や町民を対象にした研修、勉強会を充実し、観光客へのおもてなしの向上に取り組めます。

③ 観光客誘致と集客の促進

ア 参加・体験型観光の推進

- 真田幸村にゆかりのあるスポットで民間事業者と連携したイベントの取組を検討します。
- 道の駅や「真田ミュージアム」での手づくり体験メニューや農林業と連携した体験農業などの広域的な情報発信を支援します。

イ 町内の観光資源のネットワーク化

- 観光客が1日回遊できるよう、統一性のある観光サインを整備し、自然、歴史・文化の特徴ある情報発信の取組を推進します。
- 観光スポットにWi-Fiを整備し、外国人観光客も安心して町内を回遊できる環境づくりに取り組めます。

ウ 広域連携による観光ルートの整備・発信

- NHK大河ドラマ「真田丸」の撮影スポットとなった長野県上田市など、真田ゆかりの地と連携した観光ルートの検討を行います。
- 世界遺産高野地域として周辺市町や和歌山県と連携を図り、広域的な観光キャンペーンなどの取組を推進していきます。
- 令和2年6月に認定された日本遺産「女性とともに今に息づく女人高野 ～時を超え、時に合わせて見守り続ける癒しの聖地～」を活用し、情報発信や調査研究など継続的な取組を、関係団体と連携を図りながら推進します。

1-2 新たな居住促進

(1) 現況と課題

本町の人口及び世帯数は、減少傾向が続くなか、年少人口が総人口の1割を下回り、老年人口は4割を超え、少子高齢化が大きく進んでいます。

また、平成28年度（2016年度）から平成30年度（2018年度）まで3年間の人口動態によると、自然増減と社会増減を合わせて毎年90人前後の人口が減少しています。人口移動は、特に、若い世代の転出が多く、進学や結婚、住宅の購入などの理由で町外に移住すると考えられます。

令和元年度（2019年度）に行った町民アンケートによると、「今後も九度山町に住み続けたい」（52.5%）と「できればこのまちに住みたい」（20.7%）を合わせると73.2%となり、定住を希望する人が7割強を占めています。住み続けたい理由としては「自分のふるさとであり、大切にしたいから」が44.3%と4割強を占め、ふるさとへの愛着が強いことがうかがえます。一方で、他へ移りたい理由の約半数が、交通アクセスや買物の不便さを挙げていることから、より利便性の高いまちづくりを通じた居住促進が重要な施策となっています。

また、本町の課題である人口減少の抑制のために、本町の地域資源である自然豊かな環境を活かし、結婚や出産、子育て世帯の若い世代が住みやすいまちづくりが必要となっています。

▽年齢階層別人口の推移

年齢区分	平成12年度			平成17年度			平成22年度			平成27年度		
	総数	男	女									
年少人口(0～14歳)	734	352	382	582	295	287	471	226	245	361	184	177
生産年齢人口(15～64歳)	3,700	1,804	1,896	3,181	1,524	1,657	2,698	1,293	1,405	2,169	1,057	1,112
老年人口(65歳以上)	1,639	692	947	1,750	730	1,020	1,783	743	1,040	1,847	775	1,072
合計	6,073	2,848	3,225	5,513	2,549	2,964	4,952	2,262	2,690	4,377	2,016	2,361

資料：国勢調査

▽人口動態

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自然増減	出生数	15人	18人	16人	23人	9人
	死亡数	74人	76人	83人	80人	71人
	増減	▲59人	▲58人	▲67人	▲57人	▲62人
社会増減	転入者	73人	84人	89人	92人	63人
	転出者	130人	121人	119人	113人	108人
	増減	▲57人	▲37人	▲30人	▲21人	▲45人
増減数		▲116人	▲95人	▲97人	▲78人	▲107人

資料：住民基本台帳

(2) 基本方針

人口流出の抑制と流入人口の増加を図るため、移住・定住の促進、空き家や公営住宅の有効活用、結婚や出産、子育て中の若い世代への住宅支援を積極的に推進します。

(3) 主要施策

① 定住環境の整備

ア 新婚・若者世帯の定住促進

- 新たに本町に定住する新婚及び子育て世帯へ公営住宅の家賃補助を行います。（定住促進支援補助金）
また、民間賃貸住宅の活用を促進するための家賃補助を行います。（民間賃貸住宅入居者家賃補助金）
- 和歌山県や近隣市町と連携し、定期的な移住・定住セミナーを実施するとともに、情報発信の充実を図ります。

イ 定住者の受入環境の整備

- UJターン時のワンストップ窓口を活用した移住相談を推進し、移住・定住支援を行います。
- 移住・定住者へ補助金制度や町の生活情報の周知を図ります。
- 本町の周辺市町で勤務している家族に積極的にPRして、本町への転入を促進します。

ウ 宅地の整備促進

- 町営住宅の跡地整備を行うに当たって、民間開発の誘導を図ります。
- 子育て中の世帯向けに、町営住宅の建設を検討します。

エ 空き家等の利用促進

- 空き家バンク登録制度を推進します。
- 本町に移住するために空き家を購入し、改修する場合の、改修費などの支援を検討します。



町営住宅さくら団地(新婚・子育て世帯向け)



移住現地体験ツアー

1-3 地域間交流の推進

(1) 現況と課題

平成26年（2014年）に道の駅がオープンし、平成27年（2015年度）秋に開催された紀の国わかやま国体に伴い京奈和自動車道が整備されたことで、本町の観光客数は大きく増加しました。

また、平成28年（2016年）にNHK大河ドラマ「真田丸」が放送されたことを契機として、真田一族のゆかりのある都市との交流が活発になりました。中でも長野県上田市とは、姉妹都市として、昭和52年（1977年）から交流を深めています。

また、平成16年（2004年）に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたことをきっかけに、外国人観光客も増加傾向にあります。そして、「女性とともに今に息づく女人高野～時を超え、時に合わせて見守り続ける癒しの聖地～」が令和2年（2020年）6月に日本遺産として認定されたこともさらに本町の魅力の再発見につながっています。

この好条件を活かし、国内だけでなく、海外からの観光客等と交流し、本町の活性化につなげていくことが重要です。そのため、観光だけでなく、本町の文化やスポーツなどを通じた交流を図っていくことが必要です。道の駅を交流の拠点として情報発信を充実し、ホームページの多言語表示やSNSの活用により、より多くの人や地域との交流を進めていくことが求められています。

(2) 基本方針

伊都・橋本地域の市町との連携交流をこれまで以上に活発にするとともに、これまで交流の深かった長野県上田市や真田一族とゆかりのある都市との新しい交流事業を活発にし、本町の交流人口の増加を図っていきます。

外国人観光客の対応として、道の駅や「真田ミュージアム」を活用した手作り体験や体験農業を通じた交流ができる体制を整備し、関係機関・関係団体と連携した国際交流を促進します。

(3) 主要施策

① 姉妹都市（上田市）との交流

ア 様々な分野での交流促進

- 両市町の住民同士の交流を様々な分野で促進し、住民レベルで交流を図ることにより、互いの活性化を推進します。
- 地域に根ざした交流を目指し、農業・商業・工業・教育等各分野での取組を推進するとともに、定期的に町民との交流を図るため、ツアーを実施します。
- 児童生徒間の交流を積極的に行い、次世代を担う子どもたちの視野を広げ、両市町の真田一族の歴史を語れる人づくりなど、豊かな地域社会づくりへの人材育成を推進します。
- 真田幸村ゆかりの地として繋がりのある長野県上田市などと連携した観光ルートを検討します。

② 国際交流の推進

ア 国際交流の促進

- 本町の基幹産業である農業の販路拡大のため、海外、特に台湾を中心に観光プロモーション活動を積極的に努め、国際交流を図っていきます。
- ALTによる保育所・幼稚園、小中学校での英語学習のほか、公民館での幼児英語教室を実施し、将来に向けて国際感覚豊かな人材の育成を図ります。

イ 国際化に対応した情報の発信

- 観光ホームページの多言語版を制作し、海外への情報発信の充実を図ります。
- Wi-Fi環境を整備し、外国人観光客に対応した取組を進めます。

③ その他の地域との交流促進

ア 各種団体が実施する地域交流事業の支援

- 町内の語り部やまちづくり協議会等が実施する各種の地域交流事業を支援します。

イ 道の駅や「真田ミュージアム」を核とした地域交流の推進

- 道の駅や新スポット「真田ミュージアム」で真田一族関連イベントや物産販売イベント（マルシェ）を開催し、地域交流を推進します。

④ 伊都・橋本地域の市町との交流の活発化

ア 観光交流の広域連携の充実

- 近年は、特に外国からの観光客や地域資源を活用した交流人口が増加傾向にあることから、イベント等の情報発信とともに、地域資源を活用した新しい観光ルートの開発のために、橋本市、かつらぎ町、高野町と連携の強化を図り、広域的な観光ルートの設定など、広域観光の充実を推進します。

⑤ 日本遺産構成市町との連携

- 本町とともに日本遺産を構成する、河内長野市、宇陀市、高野町と連携を深め、シンポジウムやイベントを開催し、広域的な観光ルートの充実を推進します。



九度山・真田ミュージアム



日本遺産 女人高野(慈尊院)

1-4 情報発信

(1) 現況と課題

令和元年（2019年）通信利用動向調査（総務省）によると、約85%の世帯でインターネットを利用しており、うち6割がSNS（ソーシャルネットワークサービス）を情報収集などの目的のために利用しています。

本町においても、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを効果的に利用することにより、町による観光情報を発信したり、農業生産者が消費者と直接つながり農産物の販路が拡大することを期待できます。

(2) 基本方針

国内外にわたり、観光や農業関連事業の情報発信の取組を促進します。また、移住・定住情報や子育て支援、教育分野などの本町の特徴のある施策の情報発信の強化を図っていきます。

(3) 主要施策

① 情報発信力の強化

ア 様々な媒体を利用した町の情報の魅力発信

- 町内の各種イベントや見どころなどの情報発信を強化します。
- 真田一族にゆかりのある市町村と連携した情報発信の充実を図ります。
- 国内外からの訪問客が本町の情報を得られる環境の整備として、フリーWi-Fiスポットの充実を図ります。
- 様々なSNSの活用を強化し、本町の魅力を若年層に発信していきます。
- 情報発信のバリアフリー化を図ります。

イ U J I ターン希望者への情報発信

- 和歌山県空き家バンク、全国移住ナビを活用し、本町の移住・定住情報の発信を図ります。
- 移住・定住セミナー実施の案内やリーフレット制作の検討を行い、移住・定住への優遇措置などの情報を発信していきます。

ウ 多言語による情報発信

- 外国人観光客や農産物の海外への出荷が増加していることから、観光交流情報や農産物関連情報については、多言語による情報発信を促進します。

② ICTによる地域経済活性化

ア インターネットを活用した商品やサービスの販売促進

- 本町の資源を活かした産地直送販売や観光サービスなどの情報を提供し、地域経済の活性化を図ります。